

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	4		44,100	18,330 3.40		7,740	70,170	9,600	79,770	
	議 員	22	125,200		51,440 3.40			176,640	36,646	213,286	
	その他の 特別職	1,113	183,484					183,484		183,484	
	計	1,139	308,684	44,100	69,770		7,740	430,294	46,246	476,540	
前 年 度	長 等	4		43,980	17,550 3.30			61,530	9,590	71,120	
	議 員	22	124,668		49,712 3.30			174,380	39,376	213,756	
	その他の 特別職	1,040	190,467					190,467		190,467	
	計	1,066	315,135	43,980	67,262			426,377	48,966	475,343	
比 較	長 等	0		120	780 0.10		7,740	8,640	10	8,650	
	議 員	0	532		1,728 0.10			2,260	-2,730	-470	
	その他の 特別職	73	-6,983					-6,983		-6,983	
	計	73	-6,451	120	2,508		7,740	3,917	-2,720	1,197	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	895(2,076)	1,853,735	3,108,800	3,060,761	8,023,296	1,370,797	9,394,093	
前年度	891(2,012)	1,668,777	3,069,920	2,734,438	7,473,135	1,278,379	8,751,514	
比 較	4(64)	184,958	38,880	326,323	550,161	92,418	642,579	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	在宅勤務等手 当
	本年度	98,320	78,510	328,720	61,890	68,010		
	前年度	100,330	78,440	324,790	59,020	67,260		
	比 較	-2,010	70	3,930	2,870	750		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	346,490	2,960	8,250		3,650	944,945	788,106
	前年度	346,160	3,680	8,020		4,150	902,998	595,430
	比 較	330	-720	230		-500	41,947	192,676
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	13,950	316,960					
	前年度	17,460	226,700					
	比 較	-3,510	90,260					

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	895(26)		3,108,800	2,694,890	5,803,690	1,119,780	6,923,470	
前年度	891(37)		3,069,920	2,550,960	5,620,880	1,084,740	6,705,620	
比 較	4(-11)		38,880	143,930	182,810	35,040	217,850	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度	98,320	78,510	328,720	61,890	68,010		
	前年度	100,330	78,440	324,790	59,020	67,260		
	比 較	-2,010	70	3,930	2,870	750		
	区 分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	346,490	2,960	8,250		3,650	745,850	621,330
	前年度	346,160	3,680	8,020		4,150	719,520	595,430
	比 較	330	-720	230		-500	26,330	25,900
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度	13,950	316,960					
	前年度	17,460	226,700					
	比 較	-3,510	90,260					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(2,050)	1,853,735		365,871	2,219,606	251,017	2,470,623	
前年度	0(1,975)	1,668,777		183,478	1,852,255	193,639	2,045,894	
比 較	0(75)	184,958		182,393	367,351	57,378	424,729	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度						199,095	166,776	
	前年度						183,478		
	比 較						15,617	166,776	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	38,880	給与改定に伴う増減分	44,000	給与改定の状況 給与の改定率 1.50% 給与改定実施時期 令和5年(2023年)4月														
		昇給に伴う増加分	44,500	平均昇給率 1.50%														
		その他の増減分	-49,620	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>887 人</td> <td>8 人</td> <td>895 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>886 人</td> <td>5 人</td> <td>891 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>3 人</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 37 人 前年度中採用者数 42 人 前年度中退職者数(見込) 13 人 本年度中採用者数(見込) 24 人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	887 人	8 人	895 人	前年度	886 人	5 人	891 人	増 減	1 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	887 人	8 人	895 人															
前年度	886 人	5 人	891 人															
増 減	1 人	3 人	4 人															
職 員 手 当	143,930	制度改正に伴う増減分	31,140	期末手当 15,746 勤勉手当 15,394 期末手当制度改正 支給月数 2.40月→2.45月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.00月→2.05月														
		その他の増減分	112,790	管理職手当 -2,010 扶養手当 70 地域手当 3,930 住居手当 2,870 通勤手当 750 時間外勤務手当 330 休日勤務手当 -720 夜間勤務手当 230 管理職特別勤務手当 -500 期末手当 10,584 勤勉手当 10,506 特殊勤務手当 -3,510 退職手当 90,260														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	273,099	261,091	311,462
	平均給与月額(円)	358,659	292,998	428,438
	平均年齢	38歳10月	57歳 6月	37歳 4月
令和5年(2023年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	266,964	261,100	300,301
	平均給与月額(円)	352,630	292,440	414,096
	平均年齢	38歳 3月	56歳 6月	36歳 8月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		170,900	202,400
技 能 労 務 職		30歳基準 (工事) 216,800	
消 防 職		188,100	224,600
国 の 制 度	一 般 行 政 職	166,600	196,200
	技 能 労 務 職	206,200	
	消 防 職	188,100	227,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 (2024年) 1月1日現在	1 級	86 (2)	11.3 (6.4)	1 級	1	9.1	1 級	12	10.1
	2 級	205 (6)	27.1 (19.4)	2 級	(2)	(100.0)	2 級	26 (1)	21.9 (100.0)
	3 級	247 (18)	32.6 (58.1)	3 級	10	90.9	3 級	40	33.6
	4 級	105 (5)	13.9 (16.1)	4 級			4 級	23	19.3
	5 級	41	5.4				5 級	10	8.4
	6 級	49	6.5				6 級	6	5.1
	7 級	5	0.7				7 級	1	0.8
	8 級	19	2.5				8 級	1	0.8
	計	757 (31)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	119 (1)	100.0 (100.0)
令和 5 年 (2023年) 1月1日現在	1 級	99 (2)	13.1 (5.4)	1 級	1	9.1	1 級	13	11.0
	2 級	218 (12)	28.8 (32.4)	2 級	(2)	(100.0)	2 級	31 (1)	26.3 (100.0)
	3 級	217 (20)	28.7 (54.1)	3 級	10	90.9	3 級	34	28.8
	4 級	104 (3)	13.7 (8.1)	4 級			4 級	23	19.5
	5 級	45	5.9				5 級	10	8.5
	6 級	49	6.5				6 級	5	4.3
	7 級	5	0.7				7 級	1	0.8
	8 級	20	2.6				8 級	1	0.8
	計	757 (37)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	118 (1)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	統括主任
	技師補	技 師		主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	
本 年 度	職 員 数	A (人)	895	764	11	120
	昇給に係る職員数	B (人)	728	612	1	115
	号級数別内訳	2号級 (人)				
		3号級 (人)	39	34		5
		4号級 (人)	668	559	1	108
		6号級 (人)	21	19		2
	比 率	B/A (%)	81.3	80.1	9.1	95.8
前 年 度	職 員 数	A (人)	891	762	11	118
	昇給に係る職員数	B (人)	746	631	2	113
	号級数別内訳	2号級 (人)				
		3号級 (人)	49	45		4
		4号級 (人)	670	561	2	107
		6号級 (人)	27	25		2
	比 率	B/A (%)	83.7	82.8	18.2	95.8

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	893人 (26人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.2	0.3	4.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年(2024年)1月1日現在)	45.3	38.2	81.8	87.4
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	4 社会教育費	創造活動・歴史文化交流施設整備事業	4	54,469				54,469
			5	1,088,910	472,100	504,700		112,110
			6	2,564,400	900,200	968,600		695,600
			計	3,707,779	1,372,300	1,473,300		862,179

当該年度分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎設備等改修事業	6					
			7	66,690		15,800		50,890
			8	377,100		263,700		113,400
			9	1,224,300		871,200		353,100
			計	1,668,090		1,150,700		517,390
10 教育費	4 社会教育費	東海市創造の杜交流館駐車場整備事業	6					
			7	59,810				59,810
			計	59,810				59,810

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
54,469			54,469		1.5
	1,088,910		1,088,910		29.4
		2,564,400	2,564,400		69.1
54,469	1,088,910	2,564,400	3,707,779		100.0

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
				66,690	4.0
				377,100	22.6
				1,224,300	73.4
				1,668,090	100.0
				59,810	100.0
				59,810	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1,550	令和5年度 (2023年度)	772
ホームページ使用料	27,710	令和5年度 (2023年度)	5,495
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	令和3年度～令和5年度 (2021年度～2023年度)	43,337
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	令和3年度～令和5年度 (2021年度～2023年度)	78,393
パスポートセンター受付業務委託料	23,100	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	16,553
緑陽コミュニティセンター指定管理料	48,604	令和5年度 (2023年度)	16,205
税総合システム借上料（平成30年度議決分）	214,840	令和元年度～令和5年度 (2019年度～2023年度)	163,231
市民窓口受付業務委託料	37,785	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	29,304
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	25,040	令和元年度～令和5年度 (2019年度～2023年度)	21,565
住民基本台帳システム借上料	33,110	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度)	24,183
情報端末機借上料	498,160	令和5年度 (2023年度)	11,272
ネットワーク機器借上料	489,720	令和5年度 (2023年度)	12,050
大型高速プリンタ借上料	32,170	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度)	26,783
第四次LGWAN接続サービス利用料	5,210	令和3年度～令和5年度 (2021年度～2023年度)	3,144
統合型地図情報システム使用料	17,130	令和5年度 (2023年度)	3,333

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度)	772				772
令和6年度(2024年度) ～令和9年度(2027年度)	21,981				21,981
令和6年度(2024年度) ～令和12年度(2030年度)	101,122				101,122
令和6年度(2024年度) ～令和12年度(2030年度)	191,247				191,247
令和6年度(2024年度)	4,139			1,676	2,463
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	32,399				32,399
令和6年度(2024年度)	32,647			4,732	27,915
令和6年度(2024年度)	8,481				8,481
令和6年度(2024年度)	1,135				1,135
令和6年度(2024年度)	6,046				6,046
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	326,892				326,892
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	349,452				349,452
令和6年度(2024年度)	2,976				2,976
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	2,060				2,060
令和6年度(2024年度) ～令和9年度(2027年度)	12,859				12,859

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
福祉医療・年金 窓口受付業務委 託料	52,470	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	38,574
養護老人ホーム 整備費償還費補 助事業	111,007	平成19年度～令和5年度 (2007年度～2023年度)	99,524
大池健康交流の 家指定管理料	9,467	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	6,367
千鳥健康交流の 家指定管理料	12,870	—	—
養父健康交流の 家指定管理料	11,570	—	—
しあわせ村指定 管理料	1,336,120	—	—
養父児童館指定 管理料	42,070	—	—
保育園調理業務 委託料（令和3 年度議決分）	387,690	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	244,306
保育園調理業務 委託料（令和4 年度議決分）	387,510	令和5年度 (2023年度)	129,170
西知多医療厚生 組合負担金（病 院職員退職手当 相当分）	742,637	平成28年度～令和5年度 (2016年度～2023年度)	544,000
勤労センター指 定管理料	364,730	—	—
クラインガルテ ン指定管理料	47,800	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度)	11,572	3,214			8,358
令和6年度(2024年度) ～令和9年度(2027年度)	11,483				11,483
令和6年度(2024年度)	3,100				3,100
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	12,870				12,870
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	11,570				11,570
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	1,336,120			28,035	1,308,085
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	42,070				42,070
令和6年度(2024年度)	129,228				129,228
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	258,340				258,340
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	198,637				198,637
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	364,730			5,840	358,890
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	47,800			8,300	39,500

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	令和4年度(2022 年度)～令和5年 度(2023年度)	574
		令和3年度 (2021年度) 認定	令和5年度(2023 年度)	376
		令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和6年度 (2024年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度)	287				287
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	752				752
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく 中小企業再投資交付金交付対象 企業として認定した企業の当該工 場等の土地及び家屋等に係る固定 資産税及び都市計画税を新たに課 することとなる年度の翌年度から 2年間（当該年度において工場等 の操業を開始していない場合は、 操業を開始した日の属する年度以 降3年間）に限り、当該年度に納 付すべき当該工場等の土地（新た に土地を取得し、又は借り受けた 場合に限る）及び家屋等（再投資 をした部分に限る）に係る固定資 産税及び都市計画税に相当する額 に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和4年度 (2022年度) 認定	令和5年度(2023 年度)	1,041
		令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく 次世代産業分野中小企業再投資 交付金交付対象企業として認定し た企業の当該工場等の土地及び家 屋等に係る固定資産税及び都市計 画税を新たに課することとなる年 度の翌年度から2年間（当該年度 において工場等の操業を開始して いない場合は、操業を開始した日 の属する年度以降3年間）に限 り、当該年度に納付すべき当該工 場等の土地（新たに土地を取得 し、又は借り受けた場合に限る） 及び家屋等（再投資をした部分に 限る）に係る固定資産税及び都市 計画税に相当する額	令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
商工センター指 定管理料	282,900	—	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度)	695				695
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)	282,900			45,340	237,560

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和5年度 (2023年度)	55,031
		令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限る）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和5年度 (2023年度)	28,038
		令和6年度 (2024年度) 認定	—	—
観光物産プラザ 指定管理料	153,560	—	—	—
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和5年度 (2013年度～2023年度)	—	30,393

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	49,630				49,630
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	15,575				15,575
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	153,560			1,260	152,300
令和6年度(2024年度) ～令和13年度(2031年度)	22,400				22,400

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
設計積算システム借上料	38,420	—	—
向山南北線用地取得事業	46,600	平成26年度～令和5年度 (2014年度～2023年度)	18,382
横須賀駅西通線用地取得事業	519,800	平成24年度～令和5年度 (2012年度～2023年度)	191,243
鉄道高架事業工事負担金	8,966,580	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度)	5,981,397
新駅設置事業工事負担金	7,510,000	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度)	2,511,833
都市公園指定管理料	3,308,480	—	—
太田川駅前イベント広場指定管理料	165,140	—	—
緑陽公園用地取得事業	3,380,000	平成23年度～令和5年度 (2011年度～2023年度)	390,400
英語指導支援員派遣委託料	157,710	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	99,792
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	112,210	—	—
小学校校務用コンピュータシステム借上料	358,860	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	139,452
小学校学習用情報端末機等借上料	867,400	令和3年度～令和5年度 (2021年度～2023年度)	487,160
中学校校務用コンピュータシステム借上料	176,830	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	68,710
中学校学習用情報端末機等借上料	438,500	令和3年度～令和5年度 (2021年度～2023年度)	246,233
映画等制作事業負担金	45,000	令和5年度 (2023年度)	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	38,420			19,350	19,070
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	28,218	10,983	10,425		6,810
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	328,557	159,832	116,390		52,335
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	2,985,183	1,458,375	1,367,135	157,000	2,673
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	4,998,167	1,649,184	944,390	2,403,000	1,593
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	3,308,480				3,308,480
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	165,140				165,140
令和6年度(2024年度)	2,989,600	866,240	1,559,340	563,559	461
令和6年度(2024年度)	49,896				49,896
令和6年度(2024年度)	102,569			4,616	97,953
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	209,177				209,177
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	324,772				324,772
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	103,065				103,065
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	164,156				164,156
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	45,000			45,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
上野公民館指定管理料	133,270	—	—
中央図書館業務委託料	260,790	—	—
横須賀図書館業務委託料	172,140	—	—
図書管理システム借上料（平成31年度議決分）	30,590	令和2年度～令和5年度 （2020年度～2023年度）	23,581
図書管理システム借上料（令和5年度議決分）	49,990	—	—
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	182,220	令和5年度 （2023年度）	60,280
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	62,020	—	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	45,900	—	—
市民体育館指定管理料	479,970	—	—
運動公園指定管理料	174,890	—	—
学校給食センター調理等業務委託料	687,300	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	133,270				133,270
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	259,380				259,380
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	162,915				162,915
令和6年度(2024年度)	2,948				2,948
令和6年度(2024年度) ～令和11年度(2029年度)	44,583				44,583
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	120,560				120,560
令和6年度(2024年度)	62,020			31,860	30,160
令和6年度(2024年度)	45,900			17,684	28,216
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	479,970			2,095	477,875
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	174,890			765	174,125
令和6年度(2024年度) ～令和8年度(2026年度)	687,300				687,300

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
パスポートセンター受付業務委託料	27,200	—	—
土地鑑定委託料	23,780	—	—
固定資産管理システム開発委託料	12,562	—	—
税総合システム借上料	149,226	—	—
市民窓口課受付等業務委託	45,422	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託	69,498	—	—
医療助成システム端末機購入費	19,985	—	—
障がい者福祉システム端末機購入費	8,619	—	—
児童扶養手当システム端末機購入費	1,390	—	—
障がい児福祉システム端末機購入費	2,080	—	—
保育園調理業務委託料（令和6年度議決分）	507,923	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	27,200			11,016	16,184
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	23,780				23,780
令和7年度(2025年度)	12,562				12,562
令和7年度(2025年度) ～令和12年度(2030年度)	149,226				149,226
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	45,422				45,422
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	57,915	11,583			46,332
令和7年度(2025年度)	19,985				19,985
令和7年度(2025年度)	8,619				8,619
令和7年度(2025年度)	1,390				1,390
令和7年度(2025年度)	2,080				2,080
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	507,923				507,923

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	11,550	—	—
事業者等省エネルギー設備導入等補助金	8,750	—	—
河川水位等監視装置使用料	31,150	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	138,200	—	—
学齢簿・就学援助システム標準化移行委託料	34,460	—	—
東海市創造の杜交流館竣工記念式典開催事業	8,210	—	—
電子書籍権利使用料	11,220	—	—
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度)	11,550				11,550
令和7年度(2025年度)	8,750			4,375	4,375
令和7年度(2025年度) ～令和11年度(2029年度)	31,150				31,150
令和7年度(2025年度)	138,200			6,022	132,178
令和7年度(2025年度)	34,460	29,122			5,338
令和7年度(2025年度)	8,210				8,210
令和7年度(2025年度)	11,220				11,220
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	未 定				未 定

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	19,789,297	23,026,258	3,647,900	1,433,230	25,240,928
(1) 総務	152,670	140,784		11,886	128,898
(2) 民生	1,482,846	1,395,097		87,897	1,307,200
(3) 衛生	269,292	247,703		21,740	225,963
(4) 農林水産	10,584	5,298		5,298	
(5) 土木	12,713,100	15,792,175	2,562,600	838,162	17,516,613
(6) 消防	402,265	341,382		59,035	282,347
(7) 教育	4,758,540	4,965,019	1,085,300	409,212	5,641,107
(8) 災害復旧		138,800			138,800
2 その他	86,283	45,062		28,705	16,357
(1) 住民税等減税補てん債	86,283	45,062		28,705	16,357
(2) 臨時財政対策債					
合 計	19,875,580	23,071,320	3,647,900	1,461,935	25,257,285

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		子どもや子育て世代への支援
	01	親子ともに健やかな育ちを推進する
	02	多様なニーズに対応した保育を提供する
	03	子どもや子育て世代が安心できる居場所づくりを推進する
	04	支援を必要とする子どもへの体制を整備する
02		子どもの学び・体験への支援
	01	子どもの生きる力を養い、学びの機会を提供する
	02	悩みを抱える子どもに寄り添った支援を充実させる
	03	子どもが安心安全で快適に学ぶことができる環境を整備する
	04	学校と家庭・地域の連携を充実させる
03		良好な生活環境の保全
	01	大気汚染、降下ばいじんを低減する
	02	水質汚濁、悪臭、騒音を低減する
	03	環境美化を推進する
	04	
01		温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進する
02		ごみの減量化とリサイクルを推進する
03		環境意識を向上させる
05		魅力ある農業の振興
	01	農地の有効利用を推進する
	02	農業経営を支援する
06		活力ある商工業の振興
	01	商工業の活性化を推進する
	02	観光資源の魅力を向上させ、観光交流を推進する
07		地域福祉の推進
	01	包括的支援体制の構築を推進する
	02	地域福祉の担い手や組織の醸成を推進する
08		高齢者福祉の充実
	01	高齢者の福祉サービスを充実させる
09		障がい者福祉の充実
	01	障がい者の福祉サービスを充実させる
10		協働と尊重による地域社会づくりの推進
	01	地域運営体制づくりを推進する
	02	地域活動を推進する
	03	市民活動を推進する
	04	多様性を認め合う社会を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
12		生涯学習の推進
	01	市民の生涯学習活動を支援する
	02	読書を楽しむ環境を充実させる
13		スポーツの推進
	01	市民のスポーツ活動を推進する
	02	スポーツに取り組む環境を充実させる
14		文化芸術の推進
	01	質の高い文化芸術に親しむ環境を提供する
	02	文化芸術活動の担い手を育成・支援する
15		郷土の歴史・伝統文化・文化財の継承と振興
	01	伝統文化や文化財の保存及び継承を支援する
	02	郷土の歴史や文化に親しむ機会を提供する
16		防災・減災対策の推進
	01	市民の防災減災意識を向上させる
	02	地域の防災力を強化する
	03	行政の防災・減災体制を充実させる
	04	浸水被害を軽減させる
17		消防・救急体制の充実
	01	防火対策を推進する
	02	消防・救助体制を強化する
	03	救急・救命体制を強化する
18		暮らしの安全対策の推進
	01	交通安全意識を向上させる
	02	道路の安全性を向上させる
	03	防犯対策を推進する
	04	安全な消費生活を支援する
19		地域特性を生かした土地利用の推進
	01	良好な都市空間を形成する
	02	魅力的な市街地を整備する
	03	安心して暮らせる住まいの確保を推進する
20		安全で快適な移動環境の整備
	01	利便性の高い公共交通ネットワークを充実させる
	02	移動がしやすい道路をつくる
	03	道路施設の適切な維持管理を推進する
21		花と緑にまつまれたまちの推進
	01	魅力ある公園・緑地整備を推進する
	02	花と緑にあふれたまちを形成する

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
22		水道水の安定供給と汚水の適切な処理の推進
	01	水道水の安定供給を推進する
	02	汚水の適切な処理を推進する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進

